

民間と行政の意識のずれは

意見交換を通じてなくする



まさのぶ 将伸 議員
にしむら 西村

助成制度等の提案があった。意見交換や勉強会を通じ、情報の共有が図れ、今後の取り組みに活かしていける内容となっている。

早速、関係役員で講師を招き勉強会を実施している。

問 観光の課題克服に向けて、民間団体と黒潮町観光ネットワーク組織を通じて、意見交換をしているが、その内容と今後の取り組みを聞

答 森下 産業推進室長

観光関係者の詳細な現状の報告や課題がいろいろ提言され、それらを基に町全体の観光マネジメント機能についての勉強会を開催、防災を盛り込んだ体験教育プログラムの設置、地域振興券を活用した

民間団体には受け入れの立場で観光戦略や活動など企画や計画を練ってもらい、砂浜美術館は観光マネジメントを担当して連携し、町はその取り組みに参画しながら活動の支援をして、官民協働で推進していく。

新産業 缶詰工場 設立の課題は 経営母体と 資金繰り

問 約1億円の予算を投じ、新産業創造事業として缶詰製造工場設立に取り組んでいる

が、経営基盤となる経営責任や資金計画が曖昧に思える。現状の課題を聞きたい。

答 大西町長

設立工期が短いことから実施設計にむけた協議が喫緊の課題であり、また、販売計画や原料調達計画、並びに経営母体の構築と資金繰り計画が最重要課題となっている。これから年内を目途に協議を重ね課題に取り組む。

運営 給与削減案 再提出の理由は 交付税への 影響を懸念した

問 6月定例会で否決された職員給与削減条例案の結果に

対して、再提出はせず、新たな財源を検討するとしていたが、9月定例会に再提案がされている。その方針を変えた理由は国の強い要請か、住民の声を反映したものか。また、国の要請に応じない場合、どういったことが起こると予想されるか。

地方では公務員と民間との格差が表面化しており、基本的な考え方として、職員給与うんぬんより、黒潮町の財政を健全化させる仕組みについて議論すべきと思うが、どのように考えているか。

答 大西町長

方針を変えた最大の理由は再度、国から要請があり※、応じない場合は来年度の交付税への影響が及ぶことが懸念

される。

あわせて、県下市町村の状況を判断して変更した。

財政を健全化させる仕組みは職員給与だけでなく、職員の適正な定員管理や事務事業の見直し等、様々な取り組みを考えていくことが肝要であると考えている。

※(職員給与を国家公務員の給与水準に引き下げる)



缶詰工場建設予定地 (入野早咲)